

## 画期的な報告書：スポーツ用品業界は世界のGDPに6,750億ドルを貢献し、世界中で2,800万人の雇用を支えている

史上初となる世界的な経済的影響評価によると、スポーツ用品業界は、スポーツや身体活動への参加を促進することで、経済成長、イノベーション、雇用創出、そしてより健康な社会の構築を支える、世界で最も確立されたグローバル産業と肩を並べる存在であることが明らかになった。

**2026年9月17日、ジュネーブ**- スポーツ用品業界の経済的足跡について初めて行われた評価報告書『*The Industry that Moves the World*』が、本日、世界スポーツ用品産業連盟（WFSGI）とオリバー・ワイマンの共同により発表された。

この画期的な報告書によると、スポーツ用品産業は毎年推定6,750億ドルを世界のGDPに寄与しており、これは世界経済生産高の約0.6%に相当し、ベルギーの年間GDP総額に匹敵する規模である。また、世界中で2,800万人の雇用を支えており、これは地球上の雇用の125分の1に相当する。

本報告書は、同業界が活動する貿易、財政、健康政策の環境に加え、収益、雇用、税收、イノベーションといった側面から、業界の経済的インパクトを詳細に分析している。また、草の根レベルの参加やプロ競技からスポーツツーリズムに至るまで、身体活動やスポーツのあらゆる段階が、業界が提供する製品、スポンサーシップ、イノベーションに依存していることを強調している。

「数十年にわたり、当業界はイノベーションへの投資を行い、参加とパフォーマンスの促進を図り、世界中の経済、雇用、地域社会を支えてきました。しかし、これまで当業界のグローバルな経済的貢献について包括的な評価は行われていませんでした」と、WFSGIの最高経営責任者（CEO）であるエマ・ズウィーブラー氏は述べました。「この報告書は、その状況を一変させるものです。私たちは経済の原動力であるだけでなく、より多くの人々に、より頻繁に体を動かす機会を提供することで公衆衛生上の利益をもたらし、社会に貢献していることを示しています。」

### 見逃せない主な調査結果：

- サプライチェーンや労働者の賃金・消費への波及効果を考慮すると、スポーツ用品業界の経済への総貢献額は、年間GDPで6,750億ドルと推定されます。
- スポーツ用品業界は合計2,800万人の雇用を支えており、これは世界全体の雇用の125分の1に相当します。

- 世界のスポーツ経済は2.3兆ドルの市場規模であり、2030年までに3.7兆ドルに達すると予測されている。この予測される成長は、一部には世界的な草の根レベルの参加やエリートレベルの競技活動に支えられており、これらはいずれも同業界によって支えられている。
- 同業界は年間推定1,200億ドルの直接税収を生み出しており、サプライチェーンおよび賃金・消費への波及効果を含めると、その額は約2,300億ドルに上る。
- 革新的な産業であり、スポーツ関連の特許出願件数は過去10年間で年率7.6%増加しており、これは特許出願全体の伸び率よりも70%以上速いペースです。
- スポーツ用品企業は、製品や現物支援に加え、2024年には推定50億ドルの現金スポンサーシップを提供しており、依然としてあらゆる業界の中でアスリートへのスポンサーシップにおける最大の単一供給源となっています。

### 主要な経済的優先事項の概要

同報告書は、以下の3つの優先事項を整合させることが、今日利用可能な最も費用対効果の高い成長・健康対策の一つであると述べている。

- 強靱なグローバル・バリューチェーンと予測可能な市場アクセスを支える貿易枠組み
- 手頃な価格と参加の関係を認識した財政・規制上の措置
- 産業界の能力と、国の保健・産業・スポーツ上の目標を結びつける官民協力。

スポーツ用品には平均14.1%の関税が課されており、これはすべての貿易品目に適用される税率のほぼ3倍に相当する。報告書は、この不利益が業界自体の高度化に起因していることを指摘している。すなわち、スポーツ用品を健康やパフォーマンスの向上に有効なものにしている技術的かつ多国間にわたる生産体制こそが、原材料、部品、完成品が国境を越えるたびに繰り返される関税の課税対象となる原因となっているのである。

製品が人々に有益であるからこそ、その貿易コストは高くなり、結果として多くの家庭では「贅沢品」となってしまっている。「世界的に身体活動の不足が増加している今、政策を通じて、あらゆる年齢層や背景を持つ人々がスポーツによりアクセスしやすくなるよう検討すべきです」とズウィーブラー氏は述べた。「政府、産業界、社会はすべて、参加の障壁を可能な限り低く保つために、政策を調整する上で重要な役割を担っています。」

## 単なる一参加者ではない

WFSGIの共同議長であるホルヘ・カシミロ氏とデイブ・ウィーラー氏は、この報告書をスポーツ用品業界にとってのベンチマークであると同時に、その基盤とも位置づけています：

**WFSGI共同議長であり、ナイキの政府・広報・公共政策担当最高責任者であるホルヘ・カシミロ氏：**「この報告書は、スポーツ用品業界が世界経済における単なる一参加者ではなく、世界的な経済・社会的な成功事例の一つであることを示す説得力のある証拠を提供しています。当業界を真に際立たせているのは、経済の原動力であると同時に、スポーツとその参加を後押しする重要な推進力という二重の役割を果たしている点です。」

**WFSGI共同議長兼ニューバランス最高執行責任者（COO）のデイブ・ウィーラー氏：**「あらゆる投資、あらゆるイノベーション、そしてあらゆる製品は、本質的により広範な公共の利益と密接に結びついています。より多くの人々がスポーツや運動に参加することで、心身の健康の向上、生産性の向上、そして地域社会の強化を通じて、社会は恩恵を受けるのです。」

**オリバー・ワイマンのパートナー兼グローバル・スポーツ産業責任者、トニー・シンプソン氏：**「今回初めて、スポーツ用品業界に包括的な経済的価値を算出し、世界経済への貢献の規模を実証することができました。この分析から際立っているのは、業界の経済的足跡だけでなく、イノベーション、参加、そして公衆衛生の関係性です。業界の経済的成功と参加は密接に関連しています。参加者の増加は、業界の成長とイノベーションへの継続的な投資を支えると同時に、国民の健康増進と経済の強化にも寄与する。」

『世界を動かす産業』のレポート全文はこちらからダウンロードできます：

##ENDS##

## 編集者向け注記：

本報告書の要約はこちらでご覧いただけます：リンクを挿入

## 身体活動の不足に関する主な事実と数値

- 成人の31%（18億人）および青少年の80%以上が、推奨される身体活動レベルを満たしていません。
- この傾向が続けば、2030年までに身体活動の不足は成人の35%に達すると予測されています。

- 世界的な目標は、2010年を基準として、2030年までに身体活動不足を相対的に15%削減することである。
- 身体活動不足のレベルが改善されない場合、2020年から2030年の間に、世界全体の公衆衛生システムに約3,000億米ドル（年間約270億米ドル）の負担が生じると予測されている。
- WHOは、成人には週に少なくとも150分の中程度の強度の身体活動、子どもや若者には1日60分の身体活動を推奨しています。
- 女性の身体活動レベルは男性より平均で5パーセントポイント低く、この格差は2000年以来変わっていません。
- 思春期の少女は少年よりも身体活動レベルが低く、WHOのガイドラインを満たしていない割合は、少女が85%、少年が78%となっています。
- WFSGIの「身体活動の影響に関する報告書」の全文はこちらをご覧ください：[WFSGI 身体活動の影響に関する報告書 2025：世界をアクティブな未来へ | WFSGI - 世界スポーツ用品産業連盟](#)

## WFSGIについて

世界スポーツ用品産業連盟（WFSGI）は、スポーツ用品業界を代表する世界的な業界団体であり、150社の会員企業が世界のスポーツ用品売上高の約70%を占めています。WFSGIは、スポーツ、ビジネス、公共政策の交差点において活動し、すべての人々にとってより健康で活動的な世界を実現することを目指しています。当連盟は、オリンピック・ムーブメントにおけるスポーツ用品分野の「認定組織」であり、世界保健機関（WHO）と公式な関係を築き、世界的な身体活動目標の達成を支援しています。[www.wfsgi.org](http://www.wfsgi.org)

## メディアお問い合わせ先

Linda Murphy

WFSGI 広報責任者

[lmurphy@wfsgi.org](mailto:lmurphy@wfsgi.org)